

4月10日  
県議選

# 福祉、災害に強い長野県を

## 日本共産党は提案します

### 東日本大震災

### 力を合わせて救援・復興を

大震災で被災したみなさん、関係する方々に心からお見舞い申し上げます。  
日本共産党は、食料などの支援物資をただちに栄村や福島県、宮城県、岩手県に届け  
ています。募金活動には、全国で二億数千万円、長野県内でも一千万円が寄せられ、  
被災地に届けました。

また、栄村のみなさんの、上下水道の復旧や仮設住宅の早期建設、生活再建への支援  
の充実など切実な願いを実現するよう、県に緊急の申し入れを行ってきました。  
みなさん、被災地の救援・復興のために、ごいっしょに力を合わせましょう。



コメ、リンゴや衣類など長野県からの支援物資は、現地の共産党救援センターの  
協力も得て連日のように被災者に届けられています。3月23日、宮城県石巻市

#### 1 住宅リフォーム助成、防災計画の見直しを

■耐震改修にも対応できる住宅リフォーム助成制度の創設を。  
学校など公共施設の耐震化もすすめます。  
■地すべりや災害危険箇所総点検、近県の原発事故への対応  
も想定した防災計画の見直しなど、災害に強いまちづくりを  
すすめます。

#### 2 災害で力を発揮できるのは、福祉、命を守る県政でこそ

■子どもの医療費(福祉医療)は、中学卒業まで  
窓口無料を。(窓口無料は35都府県が実施)  
■特別養護老人ホーム、宅老所など介護施設の整  
備や運営支援をすすめます。  
■国民健康保険料の軽減のため、県から市町村へ  
の補助を実現します。



#### 3 いざという時の備えー地域とコミュニティを守る

■お年寄りや子どもたちの足の確保。「買い物難民」解消へ、食  
料品、日用品の移動販売や配達などを支援します。  
■中山間地農業への支援や鳥獣被害対策など、長野県農業の再  
生へ取り組みを強めます。  
■TPP(環太平洋連携協定)反対の声を全国に発信、自給率向  
上と食料主権を保障する貿易ルールを求めます。

#### 4 原発依存から自然エネルギー活用へ転換を

■長野県に近く、東海地震の想定震源域にある浜岡原発(静  
岡)の運転停止、柏崎刈羽(新潟)、志賀(石川)原発の総点検  
を求めます。  
■長野県条件や自然・環境を生かし、小規模水力発電、太陽光  
エネルギーの活用を支援します。



家計をあたため、仕事と雇用を増やしてこそ、  
長野県の経済が元気になります。

あなたと共に



住民の利益が第一の長野県政を!!

**危険で無駄な 浅川ダムに20億円(今年度)使うなら**

- 住宅リフォーム助成なら、1万5千件の仕事を生み、約300億円の経済波及効果があります。
- 介護施設は20ヶ所以上整備できます。

阿部県政は県民の期待を集めながらも、危険で無駄な浅川ダムの継続を打ち出すなど、村井県政のどこを変えるのか、ハッキリしません。日本共産党は、まちがったことには立ち向かい県民目線の改革をみなさんと進めます。

**議会の改革もすすめます**

日本共産党は、政務調査費は1円から領収書をつけて公開し、飲食への使用を禁止する、海外視察の凍結や旅費の実費支給、また日当の廃止など自ら実行しながら各会派に提案、実現してきました。

さらに、県民の痛みが分かる県議会のために、①歳費の減額、②政務調査費の見直し。政治活動(事務所費、電話代など)への使用をやめさせる(共産党は使っていません)、③視察などのグリーン車使用をやめさせる(共産党は使っていません)など実現するため頑張ります。

**募金、救援物資にご協力を。** 候補者カー、事務所でも受けつけています。  
TEL.026-226-8376 日本共産党長野県委員会

# 住民の命、くらし、地域を守る。 自治体の原点に立って行動する党は？

今回の大震災で、改めて自治体の役割が浮き彫りになっています。

長野県政は、この十二年間で知事が四人も代わるほど激動してきました。こうしたなか日本共産党は、「福祉、くらし、安全こそ自治体の仕事」という立場をいつでもどこでもつらぬいてきました。



## 若者の就業支援

非正規雇用の労働者が、全国四番目と大量に解雇された長野県。実態調査を県にせまって実行させ、ジョブカフェ信州など若者の就業を支援する場を各地に広げました。草の根の相談や支援活動にも反貧困ネットワーク信州などと取り組んできました。



## 子どもの医療費無料、三〇人学級が前進

県民の運動と結び、小学校入学前まで（入院は3年生まで）医療費無料化を拡大。市町村の独自の上乗せも前進し、県下の自治体の7割（55市町村）が中学卒業まで無料です。30人学級も中学1年まで実施になりました。

## 介護施設の増設

特別養護老人ホームの入所待ちは5100人。昨年度105ヶ所、今年度137ヶ所の特養ホーム、介護施設が整備されます。



## 無駄をけずり、くらしを守る事業仕分け

吉村県政の時代から計画された県営ダム危険性や無駄をいっかんして追及し、8カ所（合計数千億円）が中止に。「東日本一」といわれるほど県政をゆがめた不公正な同和行政（年間約三〇億円）を廃止させました。

## 自民、民主、公明、社民の各党のみなさんは

- 県民のくらしや経済が大変な時に、村井前知事と一緒に40億円の負担増を押し付けました。
- 県立病院の分娩料を、公立病院で全国一高い18万円に引き上げ。
  - 子どもの医療費などの負担金を300円から500円にアップ。3億円の負担増に。
  - 福祉大学校、看護専門学校など県立学校の授業料も値上げ。
  - 中小企業の融資金利0.3%引き上げ。
- みんなそろって吉村県政の時代から、県下各地でダム計画を推進。村井知事と共に浅川ダムを復活させ、元秘書が自殺した西松建設からの裏献金問題では、真相の究明に背を向けました。さらに、阿部知事に浅川ダムの継続をせまりました。

## 浅川ダムは大丈夫？

### 1 安全性の検証なし

阿部知事は、建設継続の方針を決めるにあたって、「長野県治水水ダム等検討委員会」の答申でも再調査が必要とした断層について、安全性の検証を全く行いませんでした。「安全神話」とらわれずきちんと再検証を行うべきです。

### 2 役に立たない

浅川ダムが「下流の内水災害には役に立たない」ことは、阿部知事も認めています。

やっぱり一時中止を！

典型的な地滑り地帯につくる浅川ダム。すでに建設された部分は地滑り対策に活用できます。

浅川ダムはやっぱり一時中止して、栄村や東日本大震災の復興支援や、安全・福祉の長野県づくりの財源にすべきではないでしょうか？



あなたと共に

希望の持てる新しい政治を一緒に

日本共産党